

JA新ふくしまの地域農業支援対応

—福島県JA系統機関の原発被害への取組みレポート—

2013. 1.22

農林中金総合研究所

理事研究員 渡部 喜智

1 日本有数の果樹地帯の主要地域を担い、食を通じた地域連携にも注力

JA新ふくしま(以下「JA」)は、福島県中通り地方の北部にある福島市と川俣町の1市1町を管内とする。福島市は山形県と宮城県と県境を接し、東側の阿武隈高地と西側の吾妻連峰に囲まれた盆地の中心に位置する。また、川俣町は阿武隈高地の西斜面の丘陵地帯が町域をなしている(第1図)。

管内人口は合計約30万人、世帯数は約12万1,000である。県庁所在地でもある福島市は県庁など行政機関のほか、企業の支店・営業所などの出先が多いとともに、国立・公立・私立の大学が所在し都市的な性格も有する。

第1図 JA新ふくしまの管内図



これに対し、組合員数は約2万4,700人(うち正組合員数:約1万1,400人、個人准組合員数:約1万3,300人)である。前述の管内世帯数との比較で言えば、組合員数は世帯数の2割超(20.4%)の割合となっている。また、年金受給口座をJAに指定している顧客の組織である「年金友の会」会員数も約1万3,500人を擁しており、JAの年金受給口座のシェアは2割弱と推定される。

JAの管内では、かつて養蚕業が盛んに行われ、そこから生産された生糸の製糸と絹織物が地場産業として栄えた土地柄であった。

現在は、福島市の北部および北西部が日本でも有数の果樹地帯の主要地域として、もも・なし・りんご・ぶどう・さくらんぼ・柿など数多くの果物の生産地(写真1)となっているとともに、同市の南部および南西部は主に水田地帯となっている。一方、川俣町では水稲のほか、丘陵地を活かし葉たばこ・畜産が基幹作物となっている。なお、養蚕業の担い手は数少なくなったが、管内で脈々と養蚕技術が受け継がれ、生産が行われている。

以上のような地域農業の営みのもとで、JAは東日本大震災と東京電力・福島第一原子力発電所(以下「原発」)事故の起こる前の2010年度(JAの決算年度は2月から翌年1月までの1年)に84億円を越す販売事業実績をあげた(以下、第1表)。

その中で、果樹の販売額が三分の二以上を占め、ももだけで約25億円、次になしが約14億円、そしてりんごが約7億円を売り上げた。それは、「果樹王国」の名にふさわしいものであった。

JAにおいては、花卉生産の営農指導・販路拡大に注力し成果をあげてきた。ハウス内で育てられ11月末から春先3月ごろにかけて出荷シーズンを迎える南天、梅、ぼけ、桜などの生け花用花木のほか、ダリアやカラーなどの洋花も、大田花卉市場で賞を受賞するなど品質の高さにより首都圏市場の評価が上がり、その販売額は8億円を超えてきた。

畜産も、和牛肥育や酪農などの生産部会に多くの生産者が加入し、3億円を上回る売り上げがあった。

さらに管内に現在7店舗を展開しているJA農産物直売所「こころ」では、「地産地消」の考えのもと地元農産物を中心とした品揃えを行い、10年度には約11億円を売り上げた。また、JAのホームページ上に「こころ」のショッピングサイトを開設し、全国の消費者がいつでも・どこからでもJAの様々な農産物や加工製品を購入できるようにし、好評を博してきた。



写真1 JA新ふくしまのりんご畑の晩秋風景

以上の活発な営農・販売事業とともに、地域との食を通じた積極的な連携・交流が行われてきたことも特筆される。例えば、学校給食への食材供給において、JAは地元産農産物の利用を働き掛け、管内小学校において全国的にも高い地元農産物使用が達成されていた。小・中学生と生産者農家との交流や体験学習の場の提供にも大きな役割を果たしていた。

第1表 JA新ふくしまの販売事業実績

(単位 百万円、%)

項目	10年度	11年度	増減率
品目			
米穀類	454	408	▲ 10.2
果実	4,925	3,734	▲ 24.2
うち もも	2,491	1,751	▲ 29.7
なし	1,398	998	▲ 28.6
りんご	713	690	▲ 3.3
野菜(そさい)	681	576	▲ 15.4
畜産	314	270	▲ 13.8
花卉	818	821	0.3
養蚕	32	28	▲ 14.7
その他特産	111	71	▲ 36.3
合計	7,335	5,907	▲ 19.5
直売所	1,098	751	▲ 31.6
総計	8,433	6,658	▲ 21.0

資料 JA新ふくしまディスクロージャー誌(2012年)から作成

また、空き店舗が増えた市街地商店街の活性化への行政への協力も兼ね、地元産のコメや具材を使ったおにぎり販売店(期間限定の出店)や地元産食材を使ったヘルシーな食事や手作りケーキ、地元の果物ジュースなどを提供する直売所併設のJAカフェ「キッチンガーデン」を開設し、好評を得てきた。なお、11年2月に新店したキッチンガーデンは12年9月に一旦閉店し、原発事故により避難を余儀なくされている飯館村などの皆さんが立ち上げる活動の場として活用されることとなり、代わって12月21日に産直カフェ「かーちゃんふるさと農園 わいわい」がオープン

した。

2 原発被害対策に、JAと組合員が一丸となって対応

長きにわたり積み上げてきた地域農業の振興と地域との連携の営みが原発事故により、様々な

試練に直面することとなった。

原発事故直後、ほうれんそうなどの葉物野菜の出荷自粛など出荷制限が政府・県から出された。現在の農産物関係の出荷に関する制限は、菌茸類や山菜などかなり限定されたものとなっているが、原発事故以来、価格自体の下落や他産地に比べての相対的な価格の割負けが起る厳しい状況が続いている。

11年度のJAの販売事業実績は、後述のような「全戸・全品」の放射性物質の自主的測定の態勢を構築し安全確認に強め、積極的な販売促進策を行ったにもかかわらず、風評被害による影響の少なかった花卉を除き軒並み減少し、全体として約2割の減少を余儀なくされた。JA農産物直売所「こころ」の売上も、風評払拭のための放射性物質の測定検査の実施、様々なイベント開催などによる誘客・販売促進活動にもかかわらず、11年度の売上は前年比3割を上回る減少となった。

また、前述のように大きな販売額比率を占める果実などについては、観光農園への来園客や長年の関係のある消費者などへの直接販売も従来から少なくない。このため、風評被害に伴う直接販売の不振は、組合員農家とJAに果実などの出荷をどのようにするかについて、深刻な事態をもたらした。このような状況を受け、共販向けにJAの選果場への持ち込み数量が急増することとなった。

例えば、11年産のももにおいては前年比41%増の取扱量となったが、短期間に行わなければならない収穫のため、選果場への持ち込みが集中したピーク時には処理能力を突破する状態となった。前述の取扱量の増加数字が示すよりも、現場の実情は切迫したものであり、まさに深夜に及ぶ連日連夜の職員の懸命の作業で乗り切ることができたという。なお、12年になって風評改善の努力もあり安全が理解され、観光農園の来園客や直接販売は戻ってきているとはいえ、依然回復には程遠い。

JAは以上のような原発事故による出荷制限・販売減少などの損害について、組合員農家等への賠償請求方法等の説明・相談を地域や生産部会などの座談会の開催および個別にきめ細かく行った。組合員からの賠償請求の委任を受けて、11年5月以来賠償請求を行っており、その累計金額はJAの営業損害金を含め、12年12月現在、約50億円にのぼっている。地域農業と組合員の営農・生活に及ぼした影響の甚大さが理解されよう。



写真2 試食販売する「新ふくプレゼンレディ」の方々

ただし、東京電力からの賠償金支払いは、賠償請求後の翌月に仮払いとして半分を上限に支払われた後、順調に支払われてきたとは言い難い。最終支払いまで1年以上を要した賠償請求事例も畜産などで見られているという。このため、営農資金だけでなく生活資金を含め資金繰りの圧迫が生じる農家組合員が出てきた。11年請求分が完全に支払われていない

組合員が12年9月時点で約900人にのぼった。これに対し、JAは利子補給することにより借入者が実質的に無利子になる震災復興支援資金を用意するなど資金逼迫農家組合員への支援態勢を取ってきたが、農家組合員からは自然な感情として「東京電力の賠償金の支払いが遅れていることによる資金不足のため、何故に自分たちが借入をしなくてはならないのか」という気持ちが強く示

された。このため、JAは議論を経て組合員農家の感情にも配慮し、独自に賠償金支払まで「立替え払い」の制度を12年9月に設けた。

地域農業助成策としては、前述の損害賠償金の立替え制度のほか、営農面では農業施設機械のリース事業やハウス園芸施設および種子購入の助成のほか、ももの病気防除を全額JAの負担で行った。

原発事故後、東京電力への賠償請求や農産物出荷の作業および後述の除染関係、土壌分析など原発事故が無ければありえない業務が激増し、JA役職員の勤務負荷は大きく増すこととなったが、風評被害を払拭すべく、役職員の目覚ましい販売促進活動が全国で行われている。

たとえば、役員や担当職員に加え、女性職員有志の「新ふくプレゼンレディ(SPL)」が首都圏を中心に遠くは九州まで出向き、土・日曜日を含め、ももなどの農産物の試食販売等のPR活動を繰り広げてきた。

3 農作物の安全確認とその情報発信

原発事故後、JAでは管内の農地・果樹木など農業生産基盤の除染作業を進め農家組合員の広範な不安感を和らげ営農意欲を維持するとともに、生産される農産物の安全性を確認し、消費者に理解し消費してもらう活動を展開してきた。

管内全域にある果樹木について、ももなどは高圧洗浄、なしやりんごなどについては粗皮削りなどにより、放射性物質移行の低減化の除染作業が行われた。11年12月から12年3月の雪が降る寒風吹きすさぶなか、管内2,500ha以上に及ぶ果樹園において行われた。これにより、放射性セシウムで5～9割の低減化がはかられたという。

また、牧草生産に関しては、放射性物質の吸着効果を実証されているゼオライトやよう隣など土壌改良資材を施用し、深耕を行う除染作業を12年8月から開始。14年3月までの計画でJAが実施主体となり管内合計約110haの草地全域を行うこととしている。

農産物の安全性の確認については、コメについては福島県内の全域において、県の管理のもと



写真3 JA 新ふくしま・矢野目モニタリングセンターに設置されているNaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ(32台)の一部
(このほか、庭塚モニタリングセンター15台を設置)

での12年米から「全量全袋検査」が実施されており、JAにおいても同じ厳格な態勢を取りながら進めてきた。

コメ以外においても、JAは管内から出荷される農作物の放射性物質(放射性セシウム)を「全戸・全品」測定する自主的・独自の態勢を構築している。

管内の農家組合員が農作物を出荷・販売する場合、測定の検体となる農作物を営農センターや直販所へ持ち込む。受け付けられた農産物はすぐに矢野目と庭塚

の2か所のモニタリングセンターに運ばれ、NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータにより簡易検査が行われる(写真3)。なお、JAでは、これを無料で応じている。

矢野目センターにNaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ32台、庭塚センターに同15台の合計47台が設置されている。ちなみに、矢野目センターには精密検査も可能なゲルマニウム半導体も設置されている。

検体1つについて30分程度の測定時間がかかるが、多いときには数百の検体が集まることもあるという。これを朝から夕方まで各センター4~5人で測定検査する。以上の両センターでの検査結果は、基本的に週次単位でJAのホームページに集計概要を開示する情報発信を行っている。放射性物質の検出が見られる場合もあるが、それは国が定めた一般食品中の放射線量の基準値(12年4月以降は100Bq/kg)をはるかに下回る水準であり、測定結果はほぼ検出限界値以下(N.D.)だ。以上の仕組みにより、農産物の安全はしっかり確認・担保されていると言えよう。なお、万が一基準値を超えるような簡易検査結果が出た場合には、県の分析センターに送り精密検査の確認をする態勢となっている。

また、農産物生産の基盤となる土壌の状況をよりきめ細かく確認・検査するべく、県等の行政機関による土壌分析とは別に、JA独自の土壌分析を行っている。その取組みは、JAと福島大学、地元生協も加わる協同プロジェクトとしていることがユニークである。実施計画ではほぼ10アールごとに管内の水田、畑地、果樹園のすべての耕地で行う。管内の耕地は8,500ha超に及び膨大な作業となるが、13年末までに測定調査データをマップ化する方針である。

環境には依然厳しさが残るが、JAの地域農業振興にかける思いと進取の工夫、そして地域との連携の深さが、組合員や消費者の支持をより強いものとし、原発被害の困難を突破する大きな力になるだろう。

(わたなべ のぶとも)